

下記の件について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和6年11月26日

静岡県知事 鈴木康友

1 入札執行者

下田警察署 板山 光宏

2 入札に付する事項

(1) 入札番号

第1502号

(2) 業務名

令和6年度下田警察署仮庁舎工事用信号機賃貸借

(3) 設置場所

下田市柿崎1106番地下田警察署仮庁舎

(4) 概要

下田警察署仮庁舎進入路の安全対策として、工事用信号機を2台設置する。

(5) 使用期間

令和7年1月10日から令和9年6月30日まで

3 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県内に本社、支店、営業所がある者であること。

(3) 静岡県における物品購入及び一般業務の委託に係る競争入札参加者名簿のうち、「物品賃貸」を主登録営業種目としている者であること。

(4) 当該物品（同等品）を相当数賃貸借した実績（能力）を有するものであること。

(5) 入札参加資格確認申請書等の提出の日から落札決定までの期間に、物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。

(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(7) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団

又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札説明書等の配布

(1) 配布期間

公告の日から令和6年12月6日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時30分から午後5時まで

(2) 配布場所

〒415-8528 下田市東中7番地8

下田警察署会計課

電話 0558-27-0110 内線230

(3) 配布方法

上記(2)の場所において無料で直接配布する。

5 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により、申請書等を提出すること。

(1) 提出期間

公告の日から令和6年12月6日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時30分から午後5時まで

(2) 提出書類

入札参加資格確認申請書、競争入札資格審査結果通知書の写し及び3(4)で記した契約書の写し等

(3) 提出場所

4(2)に同じ。

6 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和6年12月17日（火） 午前11時00分

(2) 入札執行場所

〒415-8528 下田市東中7番地8

下田警察署3階講堂

電話番号 0558-27-0110 内線230

(3) 入札方法

郵送又は電送による入札は、認めない。

(4) 入札執行日の持参書類

入札書及び入札参加資格確認通知書

(5) 入札保証金及び契約保証金
免除

(6) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 照会窓口は、下田警察署会計課（電話番号 0558-27-0110 内線230）とする。

(3) 詳細は、入札説明書による。

(5) 県と公契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出すること。

(6) 公契約に基づく業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。